

経営比較分析表（令和2年度決算）

愛知県名古屋市長 東部医療センター

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
条例全部	病院事業	一般病院	400床以上～500床未満	学術・研究機関出身
経営形態	診療科数	DPC対象病院	特殊診療機能 ※1	指定病院の状況 ※2
直営	30	対象	透I 訓ガ	救臨感災地輪
人口（人）	建物面積（㎡）	不採算地区病院	不採算地区中核病院	看護配置
2,300,949	68,244	非該当	非該当	7：1

※1 ド…人間ドック 透…人工透析 I…ICU・CCU 未…NICU・未熟児室 訓…運動機能訓練室 ガ…ガン（放射線）診療

※2 救…救急告示病院 臨…臨床研修病院 が…がん診療連携拠点病院 感…感染症指定医療機関 へ…へき地医療拠点病院 災…災害拠点病院 地…地域医療支援病院 特…特定機能病院 輪…病院群輪番制病院

許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（結核）
488	-	-
許可病床（精神）	許可病床（感染症）	許可病床（合計）
-	10	498
稼働病床（一般）	稼働病床（療養）	稼働病床（一般＋療養）
488	-	488

■ 当該病院値（当該値）
— 類似病院平均値（平均値）
【】 令和2年度全国平均

公立病院改革に係る主な取組（直近の実施時期）

再編・ネットワーク化	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
- 年度	- 年度	- 年度

I 地域において担っている役割

当院は、平成26年7月に救急科を開設、平成27年3月には救急・外来棟を開設するなど「断らない救急」を目指し、救急医療に力を入れている。また、心臓血管センター・脳血管センターを設置し、心臓血管疾患、脳血管疾患の患者を24時間体制で受け入れており、第二種感染症指定機関として、感染症病床10床を備え、新型コロナウイルス等の感染症発生時における入院治療なども実施している。令和2年1月には、医療機能の更なる充実と良質な療養環境を提供するため、入院・診療棟を開設した。新型コロナウイルス感染症への対応においては、感染が広がる中で第二種感染症指定機関として、通常診療を継続しながら、受入体制を確保し、感染症患者の入院治療を実施している。

II 分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

②医療収支率及び④病床利用率については、新型コロナウイルス感染症の感染状況や県独自のものも含めた緊急事態宣言の影響による受診控えが大きく影響し、悪化している。一方で、①経常収支比率については、令和2年度では、新型コロナウイルス感染症関連の補助金の措置を活用しながら、受入体制を確保し、感染症患者の入院治療を実施することで、改善している。③累積欠損金比率の減少は、名古屋市立大学医学部付属病院化に伴い、不要となった退職給付金を取り崩し、特別利益に計上したことによる。⑦医療収益が減少したことに伴い、職員給与費対医療収益比率が増加した。

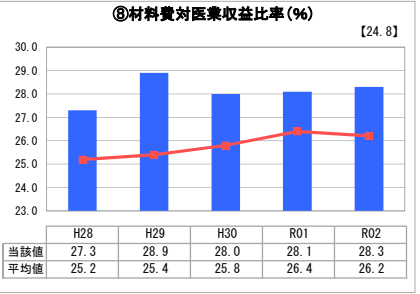
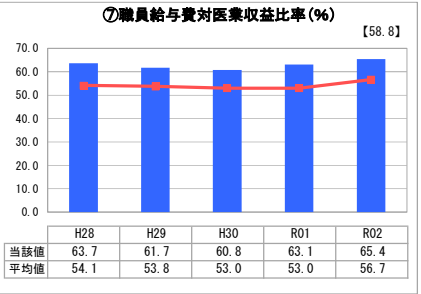
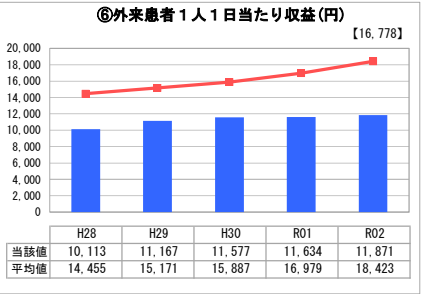
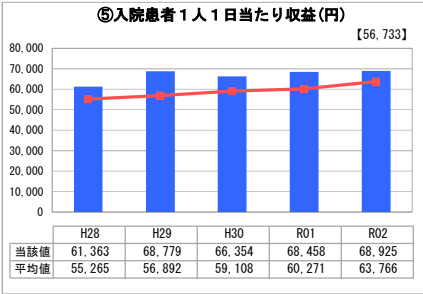
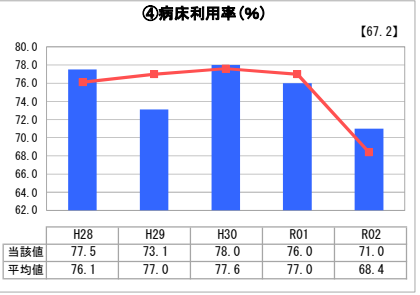
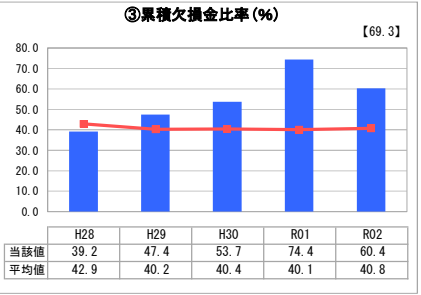
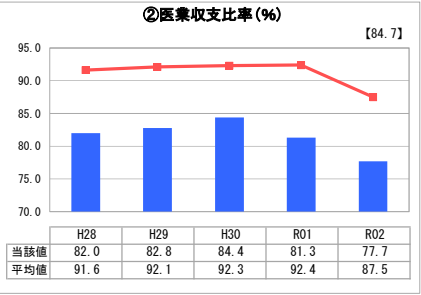
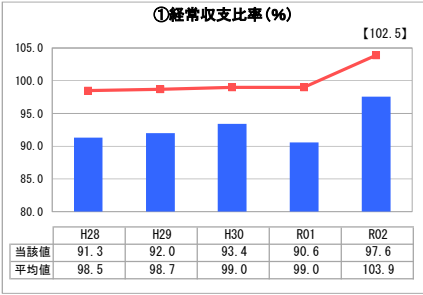
2. 老朽化の状況について

令和元年度に入院・診療棟の開設に伴い、更新年度を迎えていた老朽機器等の更新が図られたこと等により①有形固定資産減価償却率及び②器械備品減価償却率は、減少している。また、③1床当たりの有形固定資産は、入院・診療棟の開設に伴う建物の固定資産が増加したことにより大きく上昇した。

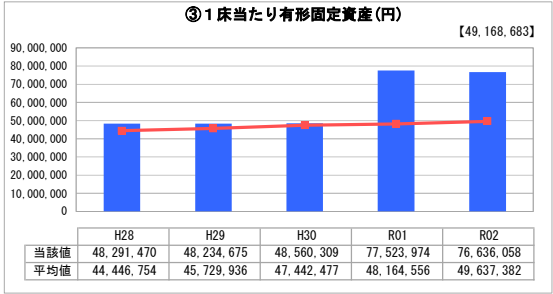
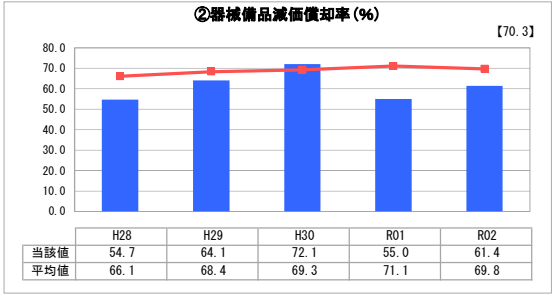
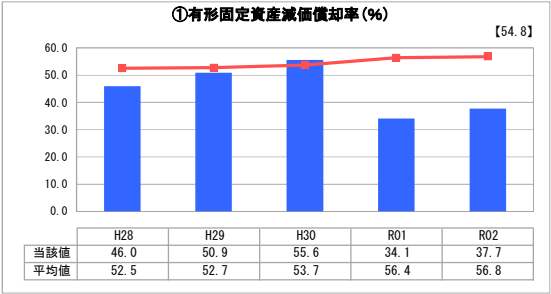
全体総括

新型コロナウイルス感染症の感染状況や県独自のものも含めた緊急事態宣言の影響による受診控え等により、入院患者数が減少し、厳しい病院経営となっているが、引き続き、新型コロナウイルス感染症関連の補助金を活用しながら、受入体制を確保し、感染症患者の入院治療を実施していく。また、投資した施設・設備や人員体制を活用することにより収益の確保に取組み、経費等の削減に努め、安定した経営のもと、地域における必要な医療提供体制の確保を図り、高度・専門医療等を提供する役割を継続的に担っていく。

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



※「類似病院平均値(平均値)」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。